

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人国立大学財務・経営センターの役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成21年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬のうち期末特別手当(賞与)について、本センターの役員給与規則第9条において、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業務評価を参考に、その者の実績に応じて100分の10の範囲内で増減ができることとしている。

② 役員報酬基準の改定内容

理事長

平成21年4月1日に、人事院規則の一部改正(H21.4.1施行)を踏まえ、特別地域手当の支給割合(9/100→10/100)の引き上げを行った。
平成21年5月29日に、国家公務員給与法の一部改正(H21.5.29施行)を踏まえ、平成21年6月に支給する期末特別手当の支給割合(1.6月→1.45月)の引き下げを行った。
平成21年11月30日に、国家公務員給与法の一部改正(H21.11.30施行)を踏まえ、俸給月額(922,000円→919,000円)の引き下げ、期末特別手当の年間支給割合(3.35月→3.1月)の引き下げを行った。

理事

平成21年4月1日に、人事院規則の一部改正(H21.4.1施行)を踏まえ、特別地域手当の支給割合(16/100→17/100)の引き上げを行った。
平成21年5月29日に、国家公務員給与法の一部改正(H21.5.29施行)を踏まえ、平成21年6月に支給する期末特別手当の支給割合(1.6月→1.45月)の引き下げを行った。
平成21年11月30日に、国家公務員給与法の一部改正(H21.11.30施行)を踏まえ、俸給月額(728,000円→726,000円)の引き下げ、期末特別手当の年間支給割合(3.35月→3.1月)の引き下げを行った。

監事(非常勤)

改訂なし。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成21年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
理事長	千円 16,612	千円 11,052	千円 4,455	千円 1,105 (特別地域手当)		3月31日	*
理事	千円 14,189	千円 8,728	千円 3,706	千円 1,483 (特別地域手当) 271 (通勤手当)			◇
A監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円 ()			
B監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円 ()			

注1:「特別地域手当」は、物価及び生計費等が特に高い地域に在勤する役員に支給するもので、地域手当と同様のものである。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付しています。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

3 役員の退職手当の支給状況(平成21年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
理事長	千円	年 月			該当者なし	
理事	千円	年 月			該当者なし	
A監事 (非常勤)	千円	年 月			該当者なし	
B監事 (非常勤)	千円	年 月			該当者なし	

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付しています。
 退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

中期計画における人事に関する計画等に基づき、常勤職員数の抑制等を図るとともに、業務運営の効率化を図り、業務内容・業務量に応じた適正な人員配置を行うことにより、適正な人件費の管理に努める。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

独立行政法人通則法第63条第3項に基づき、社会一般情勢、国家公務員の給与水準等を考慮して決定。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績に応じて、昇格、昇給の実施、及び勤勉手当の成績率による特別加算を実施している。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与・勤勉手当 (査定分)	各基準日における職員の勤務成績を、「特に優秀な者」、「優秀な者」、「良好な者」、「上記以外の者」等に区分し、それぞれの区分に基づく成績率を乗じて支給。
俸給	昇給日前1年間の勤務実績をもとに勤務成績を判定し、昇給の区分を5段階(A～E)に決定。各昇給区分ごとに定められた号俸数分昇給。

ウ 平成21年度における給与制度の主な改正点

- 人事院規則の一部改正(H21.4.1施行)を踏まえ、以下のとおり改正。
 - ・地域手当について、平成22年度までの間に計画的に改定することとしており、平成21年4月1日に支給率を改定。(千葉幕張本部 9%→10%、東京連絡所 16%→17%)
- 国家公務員給与法の一部改正(H21.5.29施行)を踏まえ、以下のとおり改正。
 - ・平成21年6月に支給する期末・勤勉手当の支給割合(2.15月→1.95月)の引き下げ。
- 国家公務員給与法の一部改正(H21.11.30施行)を踏まえ、以下のとおり改正。
 - ・12月に支給する期末・勤勉手当の支給割合(2.35月→2.2月)の引き下げ。
 - ・俸給表の水準を平均0.24%引き下げ。
 - ・自宅に係る住居手当(2,500円)の廃止。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

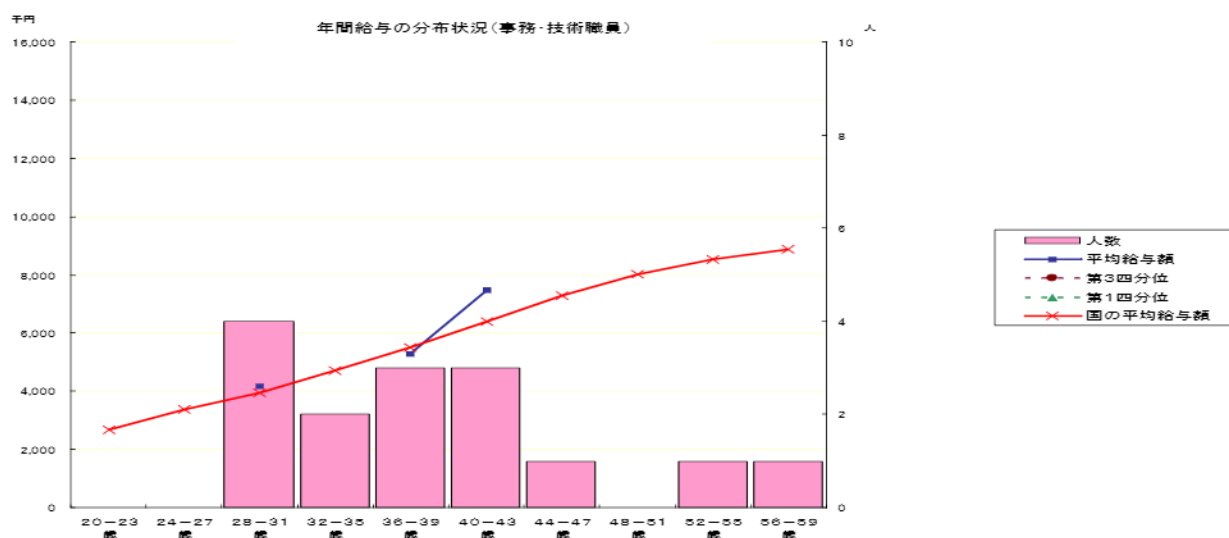
区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	人 17	歳 40.9	千円 6,975	千円 5,184	千円 125	千円 1,791
事務・技術	人 15	歳 39.2	千円 6,509	千円 4,863	千円 131	千円 1,646
教育研究職種	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
任期付職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:「研究職種」、「医療職種(病院医師)」、「医療職種(病院看護師)」、「教育職種(高等専門学校教員)」については、該当者がいないため、欄を省略した。

注3:常勤職員の「教育研究職種」において該当者が2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2:すべての年齢階層において該当者が4名以下のため、第1・第3分位折れ線を表示していない。

注3:該当者が2名以下の年齢階層については、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与の平均額を表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
・本部部長	2	-	-	-	-
・本部課長	3	43.5	-	8,647	-
・本部課長補佐	1	-	-	-	-
・本部係長	3	38.8	-	5,616	-
・本部主任	3	32.5	-	4,327	-
・本部係員	3	30.8	-	4,163	-

注1:「本部課長」、「本部係長」、「本部主任」、「本部係員」の職位において該当者が3名のため、当該個人に関する個人情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については記載していない。

注2:「本部部長」及び「本部課長補佐」の職位において該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

③ 職級別在職状況等(平成22年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位		係員	主任 係員	主任 係長	課長補佐	課長	課長	部長	部長	部長	部長
人員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	15	該当者なし	3	6	1	1	2	1	1	該当者なし	該当者なし
(割合)	(%)	(%)	(20.0%)	(40.0%)	(6.7%)	(6.7%)	(13.3%)	(6.7%)	(6.7%)	(%)	(%)
年齢 (最高～最低)	歳	歳	31 ～ 30	43 ～ 30	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
所定内 給与年額 (最高～最低)	千円	千円	3,277 ～ 2,901	4,642 ～ 2,995	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年間給与額 (最高～最低)	千円	千円	4,313 ～ 3,910	6,216 ～ 4,025	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

注:4級～8級における該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項については記載していない。

④ 賞与(平成21年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 60.0	% 62.2	% 61.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.0	% 37.8	% 38.9
		%	%	%
	最高～最低	45.5～34.3	45.3～30.6	43.9～33.0
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 65.2	% 67.5	% 66.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.8	% 32.5	% 33.5
		%	%	%
	最高～最低	38.4～32.9	35.2～29.0	34.7～30.8

⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)
対国家公務員(行政職(一))

111.7

対他法人(事務・技術職員)

104.9

注：当法人の年齢別人員構成をウェイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 111.7	
	参考	地域勘案 101.3
		学歴勘案 108.9
		地域・学歴勘案 98.2
国に比べて給与水準 が高くなっている定量的 な理由	当法人は、千葉県千葉市にある本部と東京都千代田区にある東京連絡所が勤務地となっており、それぞれ地域手当(10%及び17%)が支給されていることから、国家公務員と比較した場合、対国家公務員指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)が高くなっている。なお、在勤地域を勘案した指数は、101.3である。 また、在勤地域を勘案した指数が100を超えたのは、国家公務員における5級(地方支分部局課長職級)以上の職員の割合が26.1%であるのに対し、当法人の指数算出対象職員(事務・技術職員)における5級(課長級)以上が33.3%となったことが要因と考えられる。 なお、在勤地域を勘案した指数について、前年度99.9に対して、今年度101.3と増加したのは、算定対象職員に対する幹部職員の割合が前年度25.0%に対し、今年度33.3%と8.3ポイント増加したことによるものと考えられる。	
	所在地	地域手当
	本部(千葉市)	4級地 10%
	東京連絡所(千代田区)	1級地 17%
	算定対象人数	
	(単位:人)	
	区分	1級地 2級地 3級地 4級地 5級地 6級地 非支給地
	行政職 俸給表 (一)	42,491 (27.0%) 7,439 (4.7%) 14,783 (9.4%) 17,439 (11.1%) 9,025 (5.7%) 20,464 (13.0%) 45,716 (29.1%)
	【出展:平成21年国家公務員給与等実態調査】	
	○級別人員構成比	
	(単位:人)	
	階級の級	1級 2級 3級 4級 5級 6級 7級 8級 9級 10級
	行政職 俸給表(一) 級別人員 構成比	10,771 (6.8%) 21,045 (13.4%) 51,200 (32.5%) 33,239 (21.1%) 18,571 (11.8%) 15,704 (10.0%) 3,350 (2.1%) 1,962 (1.2%) 1,315 (0.8%) 200 (0.1%)
	【出展:国家公務員給与の実態】	

【国からの財政支出について】
支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 32.2%
(国からの財政支出額 54,981,969,000円、支出予算の総額 170,857,119,000円：平成21年度予算)

【検証結果】
当法人の対国家公務員指数(111.7)は、国家公務員の水準を上回るものであるものの、主に地域手当の影響によるもので、これを勘案した指数は、101.3%と国家公務員とほぼ同等の水準となっており、適切な水準であると考える。

【累積欠損額について】
累積欠損額 0円(平成20年度決算)

【検証結果】
該当なし

【平成22年度に見込まれる対国家公務員指数】
[対国家公務員指数]:105以下、[地域・学歴勘案]:100以下

【給与水準は正のために講ずる措置】
「行政改革の重要方針」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を踏まえ、平成18年度以降の5年間で、平成17年度における額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組むとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組み、法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した適正な給与水準の確保に努める。

【給与水準は正の目標水準及び具体的期限】
平成22年度を期限として以下の水準の達成を目標とする。
[対国家公務員指数]:105以下、[地域・学歴勘案]:100以下

【その他の補足事項】
① 平成21年度決算における「支出総額」に占める「給与、報酬等の支給総額」の割合は0.1%である。
② 本年度の指数算定対象者の学歴構成は、大学卒以上13名(86.7%)であり、それ以外2名(13.3%)である。
③ 当法人の給与は、国家公務員の給与制度を準用しているものの、職員数が30名以下の小規模な組織であり、かつ人事交流により即戦力となる職員を確保していることから、人事異動による指数算定対象者が入れ替わるため、年度によって指数算定対象者における幹部職員の割合が大きく変動し、これに応じて指数の値が大きく変動する。このように、法人の努力以外の要因で本指数が大幅に変動するため、指数の高低により給与水準の適切性を判断することには一定の限界がある。
④ 平成21年度については、指数算出対象者(15名)に対する幹部職員(5名)の割合(33.3%)が、国家公務員における5級(地方支分部局課長職級)以上の職員の割合(26.1%)を上回っているが、地域を勘案したセンターの給与水準は、国家公務員と同程度である。

(指数算定対象者の割合)				(単位：人)	
		管理職員※1	一般職員	計	(参考) 指数
平成21年度	事務・技術職員総数	5 (25.0%)	15 (75.0%)	20 (100%)	対国家公務員 111.7
	うち 算定対象	5 (33.3%)	10 (66.7%)	15 (100%)	地域勘案 101.3
平成20年度	事務・技術職員総数	5 (25.0%)	15 (75.0%)	20 (100%)	対国家公務員 109.3
	うち 算定対象	4 (25.0%)	12 (75.0%)	16 (100%)	地域勘案 99.9
平成19年度	事務・技術職員総数	5 (23.8%)	16 (76.2%)	21 (100%)	対国家公務員 106.2
	うち 算定対象	3 (23.1%)	10 (76.9%)	13 (100%)	地域勘案 95.9
(参考) 国家公務員 行政職俸給表 (一) ※2		41,102 (26.1%)	116,255 (73.9%)	157,357 (100%)	

※1) 本表における管理職員の定義は、本法人の課長以上(行政職(一)5級相当以上)の事務職員である。
 ※2) 出典：平成21年国家公務員給与等実態調査

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成21年度)	前年度 (平成20年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成21年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 197,841	千円 216,786	千円 (%) △18,945 (△8.7)	千円 (%) — ()
退職手当支給額 (B)	千円 0	千円 2,207	千円 (%) △2,207 (△100.0)	千円 (%) — ()
非常勤役職員等給与 (C)	千円 34,231	千円 36,717	千円 (%) △2,486 (△6.8)	千円 (%) — ()
福利厚生費 (D)	千円 25,556	千円 27,990	千円 (%) △2,434 (△8.7)	千円 (%) — ()
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 257,628	千円 283,700	千円 (%) △26,072 (△9.2)	千円 (%) — ()

総人件費について参考となる事項

① 最広義人件費が対前年度比で9.2%減となった主な要因は、給与・報酬等支給額が研究部長の退職によること、常勤監事の退任に伴う後任補充が非常勤監事でなされたことにより、18,945千円の減となったことによるものである。

② 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)及び「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人件費削減の取組の状況

i) 中期目標:「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)等に基づき、5年間で5%以上を基本とする削減を着実に実施するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の取組を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

ii) 中期計画:平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度(254百万円)に比べて5.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は、報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。

iii) 上記 ii) の進捗状況

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17 年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	252,248	222,718	228,365	216,786	197,841
人件費削減率 (%)		△11.7	△9.5	△14.1	△21.6
人件費削減率(補正値) (%)		△11.7	△10.2	△14.8	△19.9

注:「人件費削減率(補正値)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率である。なお、平成18年、平成19年、平成20年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、△2.4%である。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし